

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第41期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ファミリー
【英訳名】	FAMILY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西條 徳三
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043(284)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 西條 善内
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043(284)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 西條 善内
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	千円	8,918,417	10,383,142	11,221,022	12,401,183	14,466,925
経常利益	"	322,056	328,980	615,445	900,885	962,845
当期純利益	"	305,020	400,731	288,767	561,684	595,694
持分法を適用した場合の投資利益	"	-	-	-	-	-
資本金	"	1,387,297	1,387,297	1,387,297	1,387,297	1,387,297
発行済株式総数	千株	6,529	6,529	6,529	6,529	6,529
純資産額	千円	2,939,349	3,186,666	3,449,178	4,001,701	4,544,052
総資産額	"	10,167,816	9,488,326	9,298,097	10,551,036	10,707,329
1株当たり純資産額	円	472.64	568.32	615.24	713.88	810.81
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	"	49.05	66.63	51.51	100.19	106.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	28.9	33.6	37.1	37.9	42.4
自己資本利益率	%	10.9	13.1	8.7	15.1	13.9
株価収益率	倍	4.67	2.61	4.43	3.47	4.70
配当性向	%	10.2	7.5	9.7	8.0	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	549,104	1,278,549	578,653	422,662	1,429,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	352,624	9,798	74,160	371,311	390,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	506,621	1,030,437	863,501	407,453	856,026
現金及び現金同等物の期末残高	"	636,700	875,013	516,005	974,809	1,157,735
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	158 (19)	153 (22)	150 (21)	158 (26)	150 (29)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

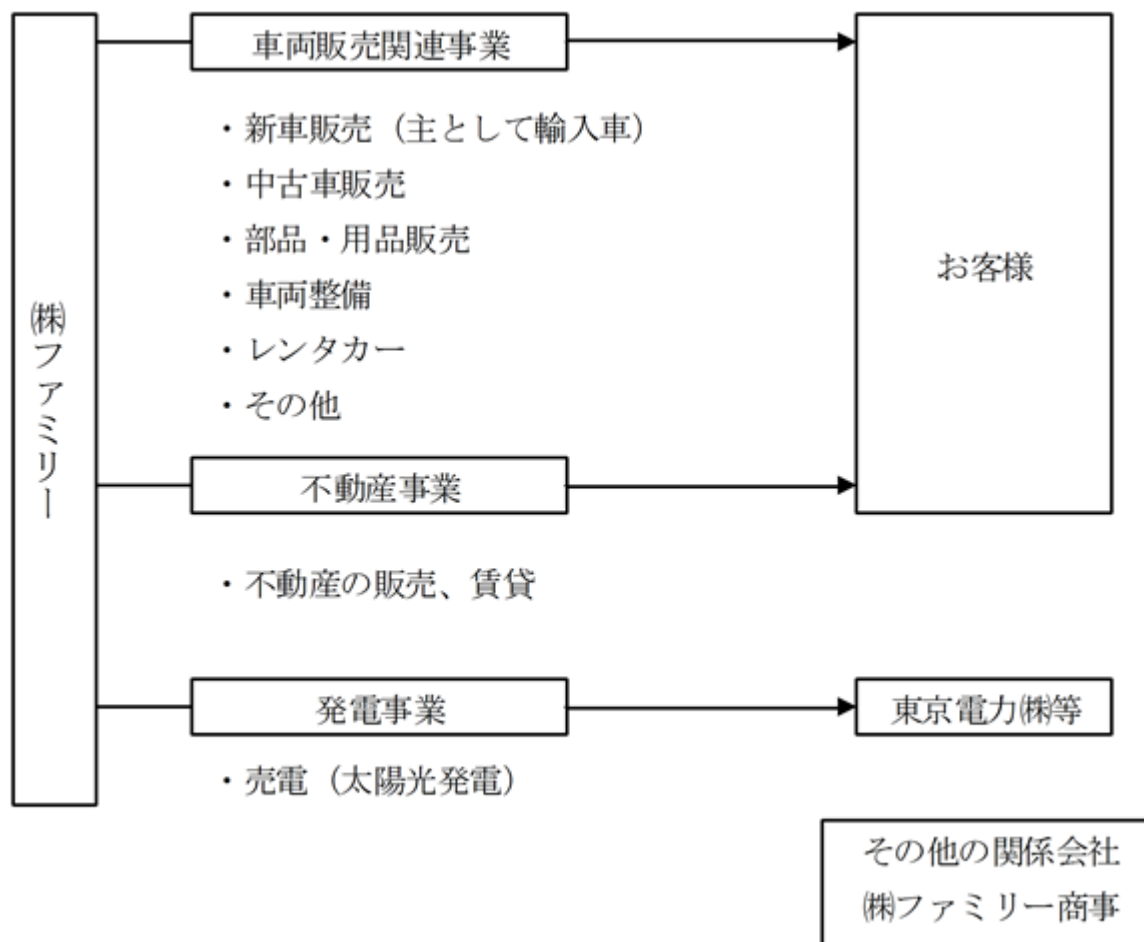
2【沿革】

年月	沿革
昭和48年7月	株式会社ファミリーを設立（資本金3,000千円、本店所在地 東京都墨田区）。
昭和51年6月	鎌ヶ谷営業所を開設し、中古車販売業を開始。
昭和54年5月	白井サービス工場を開設し、アフターサービスの強化を図る。
昭和56年5月	本社事務所を白井工場内に移転。
昭和57年10月	事務の合理化、省力化と顧客サービスを図るためコンピュータを導入、また業界初の中古車保証書を発行。
昭和59年9月	株式会社オートラマファミリー（当社出資比率20%。(株)フォードファミリーに社名変更）と販売に関する業務提携を行い、オートラマ車の取扱いを開始。
昭和60年10月	本店所在地を千葉県船橋市へ移転。
昭和61年2月	鎌ヶ谷営業所を増改築し、自動車展示場をデパート化（3階建、展示面積延1,800㎡）するとともに、本社事務所を同ビル内に移転。
3月	新車部門の販売体制強化のため株式会社オートラマファミリー（(株)フォードファミリーに社名変更）を100%子会社とする。
10月	欧米自動車工業株式会社と販売に関する業務提携を行い、ロールスロイス車、ベンツ車、BMW車、アウディ車等の販売を開始し、外車部門に進出。
昭和62年2月	ローバージャパン株式会社及びアニック株式会社の特約販売店となる。
4月	オリックスレンタカー株式会社とフランチャイズ契約を締結し、レンタカー事業を開始。レンタカー第1号店として東千葉店を千葉営業所に併設。
6月	日商岩井自動車販売株式会社（日商岩井株式会社100%子会社）の特約販売店となり、同社が並行輸入する外車の販売を開始。
7月	カーリース事業を開始。
昭和63年2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
5月	GM車の特約販売店となる。
12月	不動産部門を設置。
平成元年1月	クライスラージャパンセールス株式会社（現社名クライスラー日本(株)）の特約販売店となる。
3月	ジャガージャパン株式会社（現社名ジャガー・ランドローバー・ジャパン(株)）の特約販売店となる。
6月	株式会社オートザムの特約販売店となる。
12月	子会社として株式会社ユーノスファミリーを設立（当社100%出資）。
平成2年11月	フォルクスワーゲンアウディ日本株式会社（現社名フォルクスワーゲングループジャパン(株)）の特約販売店となる。
平成3年4月	本社ビル（本社、店舗兼賃貸マンション）を新築（8階建、面積延4,731㎡）し、本店所在地を千葉県千葉市に移転。
平成10年2月	ボルシェジャパン株式会社の特約販売店となる。
平成10年4月	アウディジャパン株式会社の特約販売店となる。
平成11年11月	フィアットオートジャパン株式会社（現社名フィアットグループオートモビلزジャパン(株)）の特約販売店となる。
平成12年5月	ランドローバージャパン株式会社（現社名ジャガー・ランドローバー・ジャパン(株)）の特約販売店となる。
平成12年12月	子会社として千葉クライスラー株式会社を設立（当社100%出資 連結子会社）。
平成13年12月	株式会社フォードファミリー（当社100%出資）及び株式会社ユーノスファミリー（当社100%出資）を清算。
平成16年4月	プジョー・ジャポン株式会社（現社名プジョー・シトロエン・ジャポン(株)）の特約販売店となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年4月	千葉クライスラー株式会社（当社100%出資 連結子会社）を吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成25年3月	成田太陽光発電所を開設し、発電事業を開始。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社は、千葉県を主な販売区域としており、車両販売関連事業として新車（主として輸入車）、中古車、自動車の部品・用品の仕入・販売、及び、自動車の修理加工を行っております。また、自動車のレンタル業、損害保険等の保険代理業務等を行っているほか、不動産事業として不動産の売買、賃貸を行っております。さらに発電事業として太陽光発電所を所有し売電を行っております。

以上述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) (株)ファミリー商事	千葉県千葉市 中央区	81,280	不動産賃貸業 公衆浴場業	被所有 27.08	店舗及び駐車場の賃貸借の取引 がある。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
150(29)	38.1	8.5	5,290

セグメントの名称	従業員数(人)
車両販売関連事業	137 (27)
不動産事業	1 (-)
発電事業	- (1)
報告セグメント計	138 (28)
全社(共通)	12 (1)
合計	150 (29)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、嘱託社員)は年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済状況は、「大胆な金融政策」、「機能的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」のいわゆるアベノミクス3本の矢による政策効果もあって、実質GDPが継続的にプラスになるなど、日本経済は緩やかな回復基調が継続しました。

自動車販売業界においては、個人消費の改善に消費税増税前の駆け込み需要が加わり、年度を通しての軽自動車を含めた新車の登録台数は、5,692千台（前期比9.2%増加）となりました。

輸入車自動車販売業界においては、各メーカーが相次ぎ新型車を投入した効果や、年度後半からは、消費税増税前の駆け込み需要が販売を押し上げたことから、国内の軽自動車を除く新車販売全体に占める輸入車シェアは8.8%と過去最高を記録いたしました。さらにメガソーラー発電所2ヶ所（成田・館山）も順調に稼働を続けました。

このような良好な経済状況を背景に、また全役職員一丸となった営業活動の結果、当事業年度の売上高は14,466百万円（前期比16.7%増）、営業利益が995百万円（前期比11.7%増）、経常利益が962百万円（前期比6.9%増）、当期純利益が595百万円（前期比6.1%増）となりました。

事業のセグメント別の状況は下記のとおりです。

（車両販売関連事業）

車両販売関連事業におきましては、輸入車で初の日本カー・オブ・ザ・イヤーを受賞したフォルクスワーゲン・ゴルフをはじめとした各メーカーが投入した低燃費の小型車などが人気を集め販売も堅調であり、また中古車販売も好調に推移いたしました。

この結果、車両販売関連事業の売上高は14,234百万円、セグメント利益は883百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、西船橋店の賃貸ワンルームマンション等における安定的な賃貸収入が当事業年度も引続き計上できたことに加え、入居率の維持・向上に努めた結果、売上高は99百万円、セグメント利益は64百万円となりました。

（発電事業）

発電事業におきましては、成田太陽光発電所に加え、昨年8月に館山太陽光発電所が完成し、メガソーラー発電所2ヶ所が順調に稼働を続けた結果、売上高133百万円、セグメント利益46百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は1,157百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,429百万円（前年同期比238.3%増）となりました。これは主に車両販売が好調で税引前当期純利益を958百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は390百万円（前年同期比5.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得により392百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は856百万円（前年同期は407百万円の収入）となりました。これは借入による収入が500百万円あったものの、借入の返済による支出が1,057百万円あったためであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前年同期比(%)
車両販売関連事業(千円)	11,129,150	112.5
不動産事業(千円)	-	-
発電事業(千円)	-	-
合計(千円)	11,129,150	112.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前年同期比(%)
車両販売関連事業(千円)	14,234,366	115.7
不動産事業(千円)	99,245	105.8
発電事業(千円)	133,313	2,995.6
合計(千円)	14,466,925	116.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

政府の積極的な景気刺激策により、企業収益が改善し個人消費にも回復の兆しが見られるようになりました。しかしながら、原材料費や原油価格の高騰、電気料金の値上げ等により家計負担が増えるなど景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。自動車販売につきましても、少子高齢化や若年層の自動車離れという構造的な問題に加え、消費税増税の影響や増税前の駆け込み需要の反動減も大きな懸念材料となります。

このような状況下、当社では以下の項目を課題として認識しております。

高収益体質のさらなる強化

当社は欧米11メーカーの車種を取り扱うことができることから、さらにお客様のニーズに応えることで社員各人の生産性を高め、費用削減に対する意識を強化することにより、売上を維持するとともに、より安定した収益を上げてまいります。

組織体制の整備

めまぐるしく変化する市場環境に対して迅速に対応するとともにお客様のニーズを的確に把握していくためには、経営管理体制の充実が不可欠です。そのために、優秀な人材の確保と継続的な社員教育とバランスのとれた組織体制を整備し、さらなる成長を目指してまいります。

関連事業の強化

かねてより強化に取り組んでおります各種サービス・保険・ローンといった自動車販売に付随する周辺事業の拡大がますます重要になってまいります。社員各人のレベルアップにより、収益の拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 販売用不動産の保有について

当社は販売用不動産を49,257千円所有しております。今後の景気の動向や地価の下落の状況によっては、保有が長期化したり、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) メーカーとの特約販売契約について

当社は複数メーカーとの間に特約販売契約を締結しておりますが、メーカーの再編、販売網の再構築等の影響で契約の継続が行われないこととなる場合には、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 関連当事者との取引について

関連当事者との取引

役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西條徳三	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 2.8%	-	-	当社の借入金に対する債務被保証	3,623,866	-	-
								当社の仕入債務に対する債務被保証等	579,367	-	-
								当社の預り敷金に対する債務被保証	17,078	-	-
								当社の営業保証金としての被担保提供	77,000	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の金融機関からの借入3,623,866千円に対して、代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。

当社の仕入債務579,367千円に対して、代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。

当社の預り敷金17,078千円に対して、代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。ボルシェジャパン株式会社に対する営業保証金として、代表取締役西條徳三氏が個人として担保提供を行っております。

金融機関からの借入及び仕入債務、預り敷金に対しての債務保証並びに担保提供に関する代表取締役西條徳三氏への保証料の支払はありません。

2. 上記取引には消費税等は含んでおりません。

5【経営上の重要な契約等】

契約先	契約品目	契約内容	契約期間
フォルクスワーゲングループ ジャパン(株)	フォルクスワーゲン車及び自動車部品・用品の仕入	販売店契約	平成23年1月1日から 平成25年12月31日まで 以後1年毎の自動更新
ボルシェジャパン(株)	ボルシェ車及び自動車部品・用品の仕入	販売店契約	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで 以後1年毎の自動更新
フィアット グループ オート モービルズ ジャパン(株)	フィアット車及びアルファロメオ車並びに自動車部品用品の仕入	販売店契約	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで 以後1年毎の自動更新
アウディジャパン(株)	アウディ車及び自動車部品用品の仕入	販売店契約	平成15年7月1日から 期限の定めなし
ジャガー・ランドローバー・ ジャパン(株)	ジャガー車及びランドローバー車並びに自動車部品用品の仕入	販売店契約	平成25年1月1月から 平成30年3月31日まで
クライスラー日本(株)	クライスラー車及びジープ車並びに自動車部品用品の仕入	販売店契約	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで 以後1年毎の自動更新
ブジョー・シトロエン・ジャ ポン(株)	ブジョー車及び自動車部品用品の仕入	販売店契約	平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで
東京電力(株)	太陽光発電による売電	電力受給契約	平成25年3月12日から 平成45年3月23日まで
オリックス(株)	太陽光発電による売電	電力受給契約	平成25年7月30日から 平成45年3月31日まで

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の金額、事業年度における収入・費用の金額に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産・負債、貸倒引当金、賞与引当金等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や予想に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は3,516百万円（前期末比0.6%減）となり、20百万円減少いたしました。主な原因は、現金及び預金が182百万円増加したものの商品が154百万円、未収入金が47百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は7,191百万円（前期末比2.5%増）となり、177百万円増加いたしました。主な原因は機械及び装置が250百万円増加したことです。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は4,383百万円（前期末比0.3%増）となり、13百万円増加いたしました。主な原因は、短期借入金が200百万円、1年内返済予定の長期借入金が85百万円減少したものの未払法人税等が132百万円、未払消費税が63百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は1,779百万円（前期末比18.3%減）となり、399百万円減少いたしました。主な原因は、長期借入金が471百万円減少したことによるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産の部の残高は4,544百万円（前期末比13.6%増）となり、542百万円増加いたしました。主な原因は当期純利益を595百万円計上したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度は、主に車両販売関連事業で各メーカーが相次ぎ新型車を投入した効果や、年度後半からは、消費税増税前の駆け込み需要が販売を押し上げたことから、国内の軽自動車を除く新車販売全体に占める輸入車シェアは8.8%と過去最高を記録いたしました。さらにメガソーラー発電所2ヶ所（成田・館山）も順調に稼働を続けました。以上の結果、売上高は14,466百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益が995百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益が962百万円（前年同期比6.9%増）、当期純利益が595百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は410百万円であります。その主なものは、発電事業の太陽光発電システム取得費用304百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) 注9	
			建物	構築物	賃貸不動産及び貸与資産	土地(面積㎡)	その他注2		合計
本社 (千葉市中央区所在)	車両販売関連 不動産	事務所	71,035	4,299	-	427,619 (4,431.76)	10,284	513,240	12 (1)
白井サービス工場 (白井市所在)	車両販売関連	整備工場	21,121	523	-	90,660 (4,553.97)	995	113,300	- (1)
ジャガー千葉中央 (千葉市中央区所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注3	107,412	3,312	-	-	6,483	117,208	2 (2)
ジャガー柏 (柏市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注4	64,982	406	-	291,593 (3,133.18)	4,289	361,271	3
ジャガー西船橋 (船橋市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注7	120,061	868	-	224,000 (905.00) [911.00]	6,771	351,701	3 (1)
ランドローバー千葉中央 (千葉市中央区所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注3	-	-	-	-	-	-	2
ランドローバー柏 (柏市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注4	-	-	-	-	-	-	3
ランドローバー西船橋 (船橋市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注7	-	-	-	-	-	-	3
ボルシェセンター千葉 (千葉市中央区所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注3	65,407	2,652	-	-	3,525	71,585	6
ボルシェセンター柏 (柏市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注4	74,103	406	-	-	5,857	80,367	6
ボルシェセンター市川 (市川市所在)	車両販売関連 不動産	営業店舗 整備工場 賃貸ビル	131,021	4,010	95,930	226,821 (1,494.77)	4,779	462,564	5 (1)
フォルクスワーゲン習志 野(船橋市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場	146,247	3,617	-	200,164 (1,538.84)	5,532	355,562	14 (2)
フォルクスワーゲン柏 (柏市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注4	58,659	481	-	-	3,589	62,730	11
フォルクスワーゲン木更 津(木更津市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注5	10,798	17,841	-	- [1,835.24]	4,714	33,353	8 (3)
フォルクスワーゲン松戸 (松戸市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場	2,594	365	-	- [1,785.12]	2,029	4,988	8
アウディ柏 (流山市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場	68,654	725	-	83,210 (627.33)	5,686	158,277	11

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人) 注9
			建物	構築物	賃貸不動産及び貸与資産	土地(面積㎡)	その他注2	合計	
ブジョー千葉中央 (千葉市中央区所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注3	-	-	-	-	-	-	2
ブジョー船橋 (船橋市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場	1,927	-	-	- [593.15]	2,815	4,742	8
ブジョー柏 (柏市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場	257,919	896	-	225,746 (1,617.04)	8,161	492,723	8 (1)
ブジョー成田 (成田市所在)	車両販売関連 不動産	営業店舗 整備工場 賃貸ビル 注6	39,790	12,131	7,411	283,303 (1,960.86)	596	343,233	3
フィアット・アルファロ メオ千葉 (千葉市稲毛区所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場	20,490	681	-	162,912 (1,894.14)	2,048	186,132	6
フィアット・アルファロ メオ船橋東 (船橋市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注8	1,917	867	-	- [2,275.00]	1,521	4,306	5 (2)
フィアット・アルファロ メオ成田 (成田市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注6	-	-	-	-	-	-	-
クライスラー・ジープ柏 (流山市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場	1,696	1,709	-	- [1,183.00]	2,311	5,718	7
クライスラー・ジープ千 葉(千葉市稲毛区所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場	166,266	2,134	-	131,270 (1,425.21)	5,965	305,635	6
野田中古車センター (野田市所在)	車両販売関連 不動産	営業店舗 整備工場 賃貸店舗	4,579	238	15,656	413,499 (3,819.02) [3,724.25]	15	433,988	2 (1)
オリックスレンタカー東 千葉 (千葉市中央区所在)	車両販売関連	営業店舗 注3	66	-	47,599	-	8	47,674	1 (6)
オリックスレンタカー津 田沼(習志野市所在)	車両販売関連	営業店舗	18	52	67	- [521.21]	6	145	1 (4)
オリックスレンタカー木 更津(木更津市所在)	車両販売関連	営業店舗 注5	-	-	-	-	-	-	1 (3)
オリックスレンタカー成 田駅前(成田市所在)	車両販売関連	営業店舗 注6	34	78	-	-	-	113	3
オリックスレンタカー鎌 ヶ谷大仏(船橋市所在)	車両販売関連	営業店舗 注8	-	172	-	-	-	172	-
厚生施設予定地 (熱海市所在)	車両販売関連		-	-	-	1,227 (487.00)	-	1,227	-
共同住宅 (千葉市中央区所在)	不動産	賃貸マン ション	-	-	155,252	-	-	155,252	-
共同住宅 (船橋市所在)	不動産	賃貸マン ション	-	-	222,389	-	-	222,389	-
成田太陽光発電所 (成田市所在)	発電	発電所	-	9,038	-	635,738 (39,913.00)	401,378	1,046,155	- (1)
館山太陽光発電所 (館山市所在)	発電	発電所	-	19,376	-	552,571 (58,564.50)	308,554	880,502	-
計			1,436,807	86,889	544,307	3,950,337 (126,365.61) [12,827.97]	797,925	6,816,266	150 (29)

(注) 1. 土地のうち [] 内数字は賃借中のものの面積を示し、外数であります。

2. 「その他」の内容は次のとおりであります。

機械及び装置	775,257千円
車両運搬具	8,227
工具、器具及び備品	14,440
計	<u>797,925</u>

3. ジャガー千葉中央、ランドローバー千葉中央、ポルシェセンター千葉、プジョー千葉中央、オリックスレンタカー東千葉は同一敷地内で営業の千葉複合店です。

4. ジャガー柏、ランドローバー柏、ポルシェセンター柏、フォルクスワーゲン柏は同一敷地内で営業の柏複合店です。

5. オリックスレンタカー木更津はフォルクスワーゲン木更津に併設しております。

6. プジョー成田、フィアット・アルファロメオ成田、オリックスレンタカー成田駅前は同一敷地内で営業の成田複合店です。

7. ジャガー西船橋、ランドローバー西船橋は同一敷地内で営業の西船橋複合店です。

8. オリックスレンタカー鎌ヶ谷大仏はフィアット・アルファロメオ船橋東に併設しております。

9. 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,529,114	6,529,114	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,529,114	6,529,114	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年4月1日～平成17年3月31日 (注)	-	6,529,114	-	1,387,297	940,000	348,297

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	11	14	3	-	541	581	-
所有株式数(単元)	-	1,261	26	1,814	4	-	3,399	6,504	25,114
所有株式数の割合(%)	-	19.33	0.39	27.79	0.06	-	52.43	100.00	-

(注) 1. 自己株式924,757株は、「個人その他」に924単元、「単元未満株式の状況」に757株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ファミリー商事	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	1,511	23.15
ファミリー従業員持株会	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	399	6.12
(株)損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都新宿区西新宿1-26-1	336	5.15
あいおいニッセイ同和損害保険(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	311	4.77
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	278	4.26
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	234	3.59
西條 善内	千葉県八千代市	210	3.22
西條 清子	千葉県千葉市若葉区	188	2.89
(株)ジャックス	北海道函館市若松町2-5	181	2.77
西條 徳三	千葉県千葉市若葉区	158	2.43
計	-	3,809	58.34

(注) 上記のほか、自己株式が924千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 924,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,580,000	5,580	-
単元未満株式	普通株式 25,114	-	-
発行済株式総数	6,529,114	-	-
総株主の議決権	-	5,580	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ファミリー	千葉県中央区東千葉2-8-15	924,000	-	924,000	14.2
計	-	924,000	-	924,000	14.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,244	604,888
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	924,757	-	924,757	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、安定した利益配当を維持することが重要であると考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり8円の配当を実施することに決定いたしました。

なお、内部留保に対する当社の方針としましては、企業体質の強化ならびに新規出店、既存店舗の改装等を中心に有効に投資し、業容の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	44,834	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	232	247	250	383	679
最低(円)	136	174	169	193	306

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	579	545	523	634	556	515
最低(円)	524	477	490	500	503	495

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	西條 徳三	昭和10年3月5日生	昭和48年7月 ㈱ファミリー設立、 代表取締役社長に就任(現任) 昭和56年3月 ㈱ファミリー商事設立、 代表取締役社長に就任(現任) 昭和61年7月 当社営業本部長に就任(現任) 平成12年12月 千葉クライスラー㈱設立、 代表取締役社長に就任	(注)2	158
専務取締役	管理本部長	西條 善内	昭和18年9月17日生	昭和48年7月 当社入社、取締役総務部長に就任 昭和59年8月 当社常務取締役に就任 昭和61年1月 当社経理部長に就任 昭和61年7月 当社管理本部長に就任(現任) 平成5年6月 当社専務取締役に就任(現任)	(注)2	210
常務取締役	総務部長	湯浅 茂弘	昭和43年9月7日生	平成3年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役に就任 平成13年6月 当社総務部長に就任(現任) 平成18年6月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)2	24
常務取締役	経理部長	清水 貴志	昭和35年6月10日生	昭和58年4月 共栄火災海上保険(相)(現共栄 火災海上保険㈱)入社 平成4年4月 同社課長に就任 平成6年6月 当社監査役に就任 平成24年4月 共栄火災海上保険㈱本店営業部副 部長に就任 平成25年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成25年6月 当社経理部長に就任(現任)	(注)2	3
取締役	営業部長	富田 啓充	昭和36年9月24日生	平成元年6月 日商岩井自動車販売株式会社入社 (現ブジョー東京株式会社) 平成16年7月 同社営業本部統括部長に就任 平成20年1月 当社入社 平成20年1月 当社営業部長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)2	5
常勤監査役		江南 悌信	昭和22年8月22日生	昭和46年4月 日産自動車株式会社入社 平成7年1月 日産チェリー千葉販売株式会社 (現日産プリンス千葉販売株式会 社)常務取締役に就任 平成11年6月 当社入社 平成11年6月 当社営業部長就任 平成21年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	12
監査役		佐原 堅次	昭和25年1月27日生	昭和48年4月 株式会社千葉銀行入行 平成15年4月 同行執行役員成田支店長就任 平成16年6月 東方エージェンシー株式会社常務 取締役就任 平成20年6月 ちばぎんディーシーカード株式会 社代表取締役社長 平成23年6月 ちば債権回収株式会社取締役相談 役に就任(現任) 平成23年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	-
監査役		秦 康夫	昭和12年11月23日生	昭和37年4月 東洋工業株式会社入社(現マツダ 株式会社) 昭和56年5月 同行営業本部第一販売部東京地区 ブロック長就任 昭和63年5月 同社営業本部第一事業本部長に就 任 平成元年4月 株式会社ユーノス代表取締役専務 平成4年7月 株式会社ハイパーワークス設立代 表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	20
計						432

- (注) 1. 監査役佐原堅次及び秦康夫は社外監査役であります。
2. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 専務取締役 西條善内は、代表取締役社長 西條徳三の弟であります。
6. 常務取締役 清水貴志は、代表取締役社長 西條徳三の娘婿であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
村上 克介	昭和16年4月1日生	昭和51年12月 ㈱村上製作所設立 同社代表取締役就任 平成23年4月 同社取締役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は取締役会を月1回定期的に開催し、取締役会規程を基に経営ならびに業務執行に関する決定・報告を行っております。また急を要する重要案件については適時に取締役会を開催し、迅速な意思決定と業務執行が行える体制にしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は監査役制度を採用しております。監査役のうち2名は社外監査役であり特別な利害関係はありません。

経営の監視機能といたしましては、監査役会により取締役の業務執行状況の厳正な監査と経営に対する助言・提言が行われております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会の開催、運営及び業務執行については、経営監視機能が有効に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守(コンプライアンス)体制にかかる規程を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を取締役及び使用人に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。

総務担当取締役を法令遵守担当取締役として、総務部が全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部が役職員を中心に社員教育等を行います。

総務部及び監査役会と連携の上、法令遵守状況を監査し、定期的にと取締役会に報告されるものとします。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存します。取締役及び監査役は文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとします。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

法令遵守(コンプライアンス)、環境、災害、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしますが、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行うものとします。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「職務分掌並びに職務権限規程」等の社内規程により、取締役の責任を明確にいたします。

原則として、毎月1回以上の取締役会を開催し、経営計画に基づく月次・四半期業績管理を徹底し、迅速な意思決定と効率的な業務執行をいたします。

当社に影響を及ぼす重要事項については、取締役会で決定いたします。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、「企業倫理規程」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を制定しております。またその徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを総括することとし使用人の教育を行っております。

取締役会は法令遵守のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に総務部から状況報告を受けるものとする。

当社は「内部通報規程」を制定し、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、使用人が直接情報提供を行う内部通報体制を構築しております。

6. 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各事業に関して担当役員を任命し、コンプライアンス体制、リスク管理体制を構築する権限を責任を与えており、社長直属の社長室が内部統制の改善策の指導・支援・助言を行います。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は監査役職務の補助使用人は設置しておりませんが、必要に応じて補助使用人を置くことといたします。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人の人事異動・人事評価等については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保いたします。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告します。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役会と監査役会の協議により決定するものとします。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は代表取締役社長、専務取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を開催することとしております。なお、監査役は、取締役会を含むすべての会議に出席できるものとします。

（反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方）

当社は、反社会的勢力とは一切関わりを持たず、不当な要求等に対しては、毅然とした姿勢で対応するなど、反社会的勢力による被害防止に努めております。

（反社会的勢力排除に向けた体制）

当社では、総務部を中心に反社会的勢力に関する情報を管理するほか、警察等の専門機関と連携をし、情報収集に努めております。万が一問題が生じた場合には、組織全体として速やかに対処できる体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査

当社の内部監査の体制は、代表取締役社長の直属の内部監査室（1名）が年間監査計画に基づき業務全般にわたり内部監査を実施しております。内部監査の結果は代表取締役社長に直接報告するとともに被監査部門に対して改善事項の指摘、指導を行っております。

・監査役監査

監査役監査は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により実施しております。監査役は取締役会をはじめとする重要な会議にも参加しており、取締役の業務執行につき監査を実施するとともに、法令、定款違反や株主の利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

・会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 山下 隆	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 孝明	有限責任 あずさ監査法人

継続監査年数はいずれも7年未満であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

なお、監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は、会計監査人から監査計画を受領し、定期的に報告及び説明を受け意見交換等を行っております。

また、内部監査室と監査役及び会計監査人は適宜意見交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役佐原堅次氏は、ちば債権回収株式会社の取締役相談役であります。当社はちば債権回収株式会社との間には特別な関係はありません。社外監査役秦康夫氏は、株式会社ハイパーワークスの代表取締役社長であります。当社は同社と取引関係がありますが主要な取引先ではありません。

当社は、社外監査役が取締役会に出席及び社内的重要な会議にも参加しており、取締役会の業務執行について監査を実施するとともに、法令・定款違反や株主の利益を侵害する有無について重点的に監査を実施しているので経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

また、社外監査役佐原堅次氏は経営者との利害関係がなく、経営に関する客観性や中立性が高いため、社外監査役秦康夫氏は、自動車業界に精通していることに加え、経営者としての抱負な経験、幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。

なお、当社は、社外監査役又は社外取締役を選任するための独立性の判断に関する基準又は方針として特段定められたものではありませんが、東京証券取引所の定める独立性の判断に関する基準に照らして、一般株主と利益相反が生じるおそれのないものであることを選任基準としております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役は取締役会その他の重要な会議に出席するほか、内部監査室、監査役、会計監査人から適宜監査結果の説明及び報告を受け必要に応じて意見を述べております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入額	退職慰労金	
取締役	49,149	47,295	-	1,853	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,864	5,704	-	159	-	1
社外役員	3,900	3,900	-	-	-	2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 77,965千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	50,000	33,750	営業関係の強化目的
(株)京葉銀行	50,000	26,700	営業関係の強化目的
(株)千葉興業銀行	19,100	17,381	営業関係の強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,500	10,323	営業関係の強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	50,000	31,800	営業関係の強化目的
(株)京葉銀行	50,000	22,000	営業関係の強化目的
(株)千葉興業銀行	19,100	13,675	営業関係の強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,500	10,489	営業関係の強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
保有目的が純投資目的である投資株式は保有していません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,800	-	19,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、双方協議の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、監査法人や各種関係機関が主催する会計・税務に関するセミナーへの積極的な参加、会計税務関連出版物の購読等を通じて、会計基準等の変更等に対応しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	980,892	1,163,820
売掛金	420,747	395,533
商品	1,664,539	1,509,782
部品及び用品	109,332	131,909
貯蔵品	5,801	7,215
販売用不動産	249,334	49,257
前払費用	23,302	21,942
繰延税金資産	17,470	25,743
未収入金	206,571	158,784
未収消費税等	7,146	-
その他	52,661	52,800
貸倒引当金	560	470
流動資産合計	3,537,240	3,516,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,758,332	12,690,071
減価償却累計額	1,271,469	1,253,264
建物(純額)	1,486,863	1,436,807
構築物	514,212	537,392
減価償却累計額	440,205	450,502
構築物(純額)	74,006	86,889
機械及び装置	835,262	1,175,738
減価償却累計額	310,276	400,480
機械及び装置(純額)	524,985	775,257
車両運搬具	31,212	36,598
減価償却累計額	27,729	28,371
車両運搬具(純額)	3,482	8,227
工具、器具及び備品	177,878	177,814
減価償却累計額	162,017	163,373
工具、器具及び備品(純額)	15,861	14,440
賃貸不動産	1976,561	1976,561
減価償却累計額	460,578	479,922
賃貸不動産(純額)	515,983	496,639
貸与資産	230,817	228,909
減価償却累計額	188,733	181,242
貸与資産(純額)	42,084	47,667
土地	1,239,505,82	13,950,337
建設仮勘定	34,361	-
有形固定資産合計	6,648,211	6,816,266

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,491	610
電話加入権	15,306	15,306
施設利用権	12,454	12,252
無形固定資産合計	30,253	28,168
投資その他の資産		
投資有価証券	1 88,154	1 77,965
出資金	2,190	2,190
長期貸付金	56,294	51,608
長期前払費用	11,771	12,442
差入保証金	124,237	133,740
その他	52,683	68,631
投資その他の資産合計	335,331	346,577
固定資産合計	7,013,795	7,191,011
資産合計	10,551,036	10,707,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 628,484	1 713,181
短期借入金	1 2,050,000	1 1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,020,396	1 934,886
未払金	121,842	105,114
未払費用	100,293	93,629
未払法人税等	80,063	212,836
未払消費税等	-	63,967
前受金	301,407	334,007
預り金	8,156	9,943
前受収益	3,779	3,916
賞与引当金	15,080	16,960
その他	40,329	45,128
流動負債合計	4,369,832	4,383,572
固定負債		
長期借入金	1 1,889,570	1 1,418,030
繰延税金負債	172,833	254,208
役員退職慰労引当金	30,518	32,532
資産除去債務	7,943	8,090
その他	78,636	66,843
固定負債合計	2,179,502	1,779,705
負債合計	6,549,335	6,163,277

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金		
資本準備金	348,297	348,297
その他資本剰余金	466,717	466,717
資本剰余金合計	815,014	815,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	290,859	448,188
繰越利益剰余金	1,686,975	2,080,496
利益剰余金合計	1,977,835	2,528,684
自己株式	200,196	200,801
株主資本合計	3,979,950	4,530,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,750	13,856
評価・換算差額等合計	21,750	13,856
純資産合計	4,001,701	4,544,052
負債純資産合計	10,551,036	10,707,329

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
売上高	9,624,065	11,608,603
整備売上高	2,209,046	2,118,093
不動産事業売上高	93,784	99,245
受取手数料	469,836	507,669
その他の事業売上高	4,450	133,313
売上高合計	12,401,183	14,466,925
売上原価		
商品期首たな卸高	1,267,463	1,664,539
当期商品仕入高	9,104,371	10,337,259
整備原価	1,374,023	1,346,422
賃貸原価	78,876	77,856
不動産事業売上原価	34,942	34,260
その他の事業売上原価	4,889	87,201
他勘定受入高	1 2,287	1 495
合計	11,866,854	13,548,034
商品期末たな卸高	2 1,664,539	2 1,509,782
売上原価合計	10,202,314	12,038,252
売上総利益	2,198,868	2,428,673
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	100,550	143,064
無償修理費	4,562	11,742
貸倒引当金繰入額	140	-
販売手数料	3,438	5,746
役員報酬	45,000	56,899
従業員給料及び手当	462,155	494,023
従業員賞与	10,822	15,829
賞与引当金繰入額	10,930	12,990
役員退職慰労引当金繰入額	1,496	2,013
退職給付費用	25,672	27,677
福利厚生費	74,851	82,574
賃借料	109,571	109,547
修繕費	4,321	12,233
減価償却費	88,510	81,851
水道光熱費	39,917	47,367
保険料	20,971	20,430
燃料費	24,707	27,282
旅費及び交通費	24,489	23,443
通信費	35,141	36,818
租税公課	57,082	58,714
消耗品費	51,702	57,826
雑費	111,881	105,575
販売費及び一般管理費合計	1,307,916	1,433,654
営業利益	890,951	995,018

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,683	1,596
受取配当金	3,552	3,904
受取保険金	6,862	448
補助金収入	48,793	-
雑収入	6,320	8,714
営業外収益合計	67,212	14,664
営業外費用		
支払利息	52,504	46,833
雑損失	4,773	5
営業外費用合計	57,278	46,838
経常利益	900,885	962,845
特別損失		
固定資産除却損	3 20	3 4,110
特別損失合計	20	4,110
税引前当期純利益	900,864	958,734
法人税、住民税及び事業税	167,865	287,643
法人税等調整額	171,315	75,397
法人税等合計	339,180	363,040
当期純利益	561,684	595,694

【整備原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		783,805	56.9	791,395	58.4
労務費	1	380,893	27.6	364,800	26.9
経費	2	213,555	15.5	198,939	14.7
当期総整備費用		1,378,254	100.0	1,355,136	100.0
他勘定振替高	3	4,231		8,713	
整備原価		1,374,023		1,346,422	

(注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。</p> <p>1. 賞与引当金繰入額4,150千円が含まれております。 従業員給料手当304,527千円が含まれております。 退職給付費用18,129千円が含まれております。</p> <p>2. 外注加工費169,472千円が含まれております。 減価償却費13,954千円が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費(無償修理費)等への振替であります。</p>	<p>原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。</p> <p>1. 賞与引当金繰入額3,970千円が含まれております。 従業員給料手当294,359千円が含まれております。 退職給付費用16,692千円が含まれております。</p> <p>2. 外注加工費155,875千円が含まれております。 減価償却費12,490千円が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費(無償修理費)等への振替であります。</p>

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
期首販売用不動産棚卸高		1,239,038		49,334	
賃貸不動産原価		32,624		34,260	
他勘定振替高	1	1,187,385		-	
合計		84,276		83,517	
期末販売用不動産棚卸高	2	49,334		49,257	
不動産事業売上原価		34,942		34,260	

(注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>1. 有形固定資産(土地)への振替であります。</p> <p>2. 収益性の低下による簿価切下げ額を控除した金額によっております。</p>	<p>1.</p> <p>2. 収益性の低下による簿価切下げ額を控除した金額によっております。</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	-	1,444,182	1,444,182
当期変動額							
剰余金の配当						28,031	28,031
特別償却準備金の積立					290,859	290,859	-
特別償却積立金の取崩							-
当期純利益						561,684	561,684
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	290,859	242,793	533,653
当期末残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	290,859	1,686,975	1,977,835

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	200,011	3,446,482	2,696	2,696	3,449,178
当期変動額					
剰余金の配当		28,031			28,031
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却積立金の取崩		-			-
当期純利益		561,684			561,684
自己株式の取得	185	185			185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,054	19,054	19,054
当期変動額合計	185	533,467	19,054	19,054	552,522
当期末残高	200,196	3,979,950	21,750	21,750	4,001,701

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	290,859	1,686,975	1,977,835
当期変動額							
剰余金の配当						44,844	44,844
特別償却準備金の積立					199,326	199,326	-
特別償却積立金の取崩					41,997	41,997	-
当期純利益						595,694	595,694
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	157,329	393,520	550,849
当期末残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	448,188	2,080,496	2,528,684

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	200,196	3,979,950	21,750	21,750	4,001,701
当期変動額					
剰余金の配当		44,844			44,844
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却積立金の取崩		-			-
当期純利益		595,694			595,694
自己株式の取得	604	604			604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,893	7,893	7,893
当期変動額合計	604	550,244	7,893	7,893	542,350
当期末残高	200,801	4,530,195	13,856	13,856	4,544,052

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	900,864	958,734
減価償却費	175,892	241,178
賞与引当金の増減額(は減少)	3,820	1,880
貸倒引当金の増減額(は減少)	140	90
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,496	2,013
受取利息及び受取配当金	5,235	5,501
支払利息	52,504	46,833
固定資産除却損	20	4,110
補助金収入	48,793	-
売上債権の増減額(は増加)	32,336	25,214
たな卸資産の増減額(は増加)	372,830	130,844
仕入債務の増減額(は減少)	121,880	84,697
その他	55,201	92,071
小計	742,222	1,581,986
利息及び配当金の受取額	3,929	4,288
利息の支払額	51,562	46,092
補助金の受取額	1,940	46,853
法人税等の支払額	273,866	157,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,662	1,429,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	185,797	6,083
定期預金の預入による支出	6,083	6,084
有形固定資産の取得による支出	553,047	392,896
有形固定資産の除却による支出	-	323
無形固定資産の取得による支出	3,741	1,136
その他	5,763	3,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	371,311	390,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入れによる収入	1,250,000	500,000
長期借入金の返済による支出	772,690	1,057,050
リース債務の返済による支出	41,626	53,471
自己株式の取得による支出	185	604
配当金の支払額	28,045	44,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,453	856,026
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	458,804	182,926
現金及び現金同等物の期首残高	516,005	974,809
現金及び現金同等物の期末残高	1,974,809	1,157,735

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 部品及び用品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

(イ)ソフトウェア（自社利用分）.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ)その他.....定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外資産に係る消費税等は発生年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略していません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,465,074千円	1,417,754千円
賃貸不動産	491,079	473,281
土地	3,372,716	3,371,547
投資有価証券	83,786	32,238

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	38,400千円	155,805千円
短期借入金	2,050,000	1,850,000
長期借入金(含1年以内返済予定分)	2,909,966	2,352,916

2 販売用不動産から有形固定資産への振替について

保有目的の変更に伴い、下記のとおり有形固定資産に振り替えております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	1,187,385千円	-千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
貸与資産からの受入高	2,287千円	495千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	60,602千円	73,929千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	-千円	2,526千円
機械及び装置	-	45
工具、器具及び備品	20	45
除却費用	-	1,493
計	20	4,110

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,529,114	-	-	6,529,114
合計	6,529,114	-	-	6,529,114
自己株式				
普通株式	922,913	600	-	923,513
合計	922,913	600	-	923,513

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,031	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	44,844	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,529,114	-	-	6,529,114
合計	6,529,114	-	-	6,529,114
自己株式				
普通株式	923,513	1,244	-	924,757
合計	923,513	1,244	-	924,757

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,244株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	44,844	8	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,834	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	980,892千円	1,163,820千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,083	6,084
現金及び現金同等物	974,809	1,157,735

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両販売関連事業におけるレンタカー車両(貸与資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、また、前受金については1年以内に決済される予定のものであります。

借入金には主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に基づき営業債権について各部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、債権の回収に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信頼度の高い国内金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、経理部において定期的に時価を把握しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（下記（注2）参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	980,892	980,892	-
(2) 売掛金	420,747		
(3) 未収入金	206,571		
貸倒引当金	560		
	626,759	626,759	-
(4) 投資有価証券	88,154	88,154	-
資産計	1,695,805	1,695,805	-
(1) 買掛金	628,484	628,484	-
(2) 短期借入金	2,050,000	2,050,000	-
(3) 未払金	121,842	121,842	-
(4) 未払法人税等	80,063	80,063	-
(5) 前受金	301,407	301,407	-
(6) 長期借入金(1)	2,909,966	2,917,946	7,980
負債計	6,091,763	6,099,744	7,980
デリバティブ取引(2)	4,773	4,773	-

(1) 一年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,163,820	1,163,820	-
(2) 売掛金	395,533		
(3) 未収入金	158,784		
貸倒引当金	470		
	553,847	553,847	-
(4) 投資有価証券	77,965	77,965	-
資産計	1,795,632	1,795,632	-
(1) 買掛金	713,181	713,181	-
(2) 短期借入金	1,850,000	1,850,000	-
(3) 未払金	105,114	105,114	-
(4) 未払法人税等	212,836	212,836	-
(5) 前受金	334,007	334,007	-
(6) 長期借入金(1)	2,352,916	2,362,012	9,096
負債計	5,568,056	5,577,152	9,096
デリバティブ取引(2)	4,330	4,330	-

(1) 一年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるものが大部分であります。信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
差入保証金	124,237千円	133,740千円

上記については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	980,892	-	-	-
売掛金	420,747	-	-	-
未収入金	206,571	-	-	-
貸倒引当金	560	-	-	-
	626,759	-	-	-
合計	1,607,651	-	-	-

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,163,820	-	-	-
売掛金	395,533	-	-	-
未収入金	158,784	-	-	-
貸倒引当金	470	-	-	-
	553,847	-	-	-
合計	1,717,667	-	-	-

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,050,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,020,396	834,890	385,280	285,280	323,870	60,250
合計	3,070,396	834,890	385,280	285,280	323,870	60,250

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,850,000	-	-	-	-	-
長期借入金	934,886	485,276	385,276	295,298	176,634	75,546
合計	2,784,886	485,276	385,276	295,298	176,634	75,546

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,831	47,427	30,403
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	77,831	47,427	30,403
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,323	11,389	1,066
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,323	11,389	1,066
	合計	88,154	58,817	29,336

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,475	47,427	20,048
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	67,475	47,427	20,048
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,489	11,389	900
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,489	11,389	900
	合計	77,965	58,817	19,147

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	450,000	385,704	4,773	4,773
合計		450,000	385,704	4,773	4,773

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	450,000	321,432	4,330	4,330
合計		450,000	321,432	4,330	4,330

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

従来、適格退職年金制度を採用していましたが、平成15年10月1日付で、適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行しております。

当社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	当事業年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	19,368,496
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	25,610,757
差引額(千円)	6,242,260

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

当事業年度 3.97%(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,586,398千円及び繰越不足額2,655,862千円であります。

未償却過去勤務債務の償却残余期間は17年であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	43,802
確定拠出年金への掛け金支払額(千円)	11,504
厚生年金基金への掛け金支払額(千円)	32,297

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事が出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、11,964千円であります。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、32,405千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	20,988百万円
年金財政計算上の給付債務の額	26,914百万円
差引額	5,925百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（平成25年3月31日現在）

3.91%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,519,144千円及び繰越不足金2,406,763千円であります。

未償却過去勤務債務の償却残余期間は16年であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,765千円	14,663千円
未払事業所税	2,909	2,724
賞与引当金否認額	5,700	6,003
販売用不動産評価損否認額	611,148	611,175
一括償却資産限度超過額	619	761
減損損失否認額	4,260	4,260
役員退職慰労引当金否認額	10,803	11,516
資産除去債務否認額	2,812	2,864
投資有価証券否認額	4,813	4,813
その他	5,229	5,857
繰延税金資産小計	655,060	664,640
評価性引当額	633,930	634,723
繰延税金資産合計	21,130	29,917
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,585	5,290
特別償却準備金	164,217	247,311
その他	4,688	5,779
繰延税金負債合計	176,492	258,382
繰延税金資産の純額	155,362	228,464
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産・・・繰延税金資産	17,470千円	25,743千円
固定負債・・・繰延税金負債	172,833	254,208

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は7,185千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗・整備工場用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年から24年と見積り、割引率は1.395%から2.258%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	7,799千円	7,943千円
時の経過による調整額	144	147
期末残高	7,943	8,090

(賃貸等不動産関係)

当社では、千葉市やその他の地域において、賃貸収入を得る事を目的として賃貸住宅や賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を所有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,842千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は64,985千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	919,960	898,509
期中増減額	21,450	32,812
期末残高	898,509	865,697
期末時価	730,307	725,926

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却費(19,591千円)であります。当事業年度の主な減少額は減価償却費(19,343千円)であります。

3. 期末の時価は、主として路線価及び適正な帳簿価額に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「車両販売関連事業」、「不動産事業」及び「発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車両販売関連事業」は、新車(輸入車含む)、中古車、自動車の部品・用品の販売、自動車の修理、自動車のレンタル業、損害保険等の代理業務等を行っております。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸を行っております。「発電事業」は、太陽光発電所を所有し売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続きに準拠した方法であります。

報告されているセグメント利益又は損失()は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	車両販売関連	不動産	発電		
売上高					
外部顧客への売上高	12,302,948	93,784	4,450	-	12,401,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,302,948	93,784	4,450	-	12,401,183
セグメント利益又は損失 ()	832,548	58,842	438	-	890,951
セグメント資産	8,124,841	565,602	1,710,468	150,123	10,551,036
その他の項目					
減価償却費	151,644	19,581	4,666	-	175,892
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	152,793	19,317	472,859	-	644,970

(注)1. セグメント資産の調整額150,123千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に投資有価証券であります。

2. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	車両販売関連	不動産	発電		
売上高					
外部顧客への売上高	14,234,366	99,245	133,313	-	14,466,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,234,366	99,245	133,313	-	14,466,925
セグメント利益	883,920	64,985	46,112	-	995,018
セグメント資産	8,051,213	546,564	1,953,958	155,592	10,707,329
その他の項目					
減価償却費	137,947	19,343	83,886	-	241,178
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	89,173	-	325,151	-	414,325

(注)1. セグメント資産の調整額155,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西條徳三	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 3.3%	-	-	当社の借入金に対する債務被保証	4,509,966	-	-
								当社の仕入債務に対する債務被保証等	219,620	-	-
								当社の預り敷金に対する債務被保証	18,744	-	-
								当社の営業保証金としての被担保提供	38,400	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の金融機関からの借入4,509,966千円に対して、代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。

当社の仕入債務219,620千円に対して、代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。

当社の預り敷金18,744千円に対して代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。

ポルシェジャパン(株)に対する営業保証金として、代表取締役西條徳三氏が個人として担保提供を行っております。

金融機関からの借入及び仕入債務、預り敷金に対しての債務保証並びに担保提供に関する代表取締役西條徳三氏への保証料の支払いはありません。

2. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西條徳三	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 2.8%	-	-	当社の借入金に対する債務被保証	3,623,866	-	-
								当社の仕入債務に対する債務被保証等	579,367	-	-
								当社の預り敷金に対する債務被保証	17,078	-	-
								当社の営業保証金としての被担保提供	77,000	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の金融機関からの借入3,623,866千円に対して、代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。

当社の仕入債務579,367千円に対して、代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。

当社の預り敷金17,078千円に対して代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。

ポルシェジャパン(株)に対する営業保証金として、代表取締役西條徳三氏が個人として担保提供を行っております。

金融機関からの借入及び仕入債務、預り敷金に対しての債務保証並びに担保提供に関する代表取締役西條徳三氏への保証料の支払いはありません。

2. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	713.88円	810.81円
1 株当たり当期純利益金額	100.19円	106.28円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	561,684	595,694
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	561,684	595,694
期中平均株式数 (株)	5,606,041	5,604,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,758,332	15,942	84,203	2,690,071	1,253,264	63,472	1,436,807
構築物	514,212	23,179	-	537,392	450,502	10,297	86,889
機械及び装置	835,262	340,850	373	1,175,738	400,480	90,532	775,257
車両運搬具	31,212	9,100	3,713	36,598	28,371	4,355	8,227
工具、器具及び備品	177,878	4,524	4,589	177,814	163,373	5,899	14,440
賃貸不動産	976,561	-	-	976,561	479,922	19,343	496,639
貸与資産	230,817	48,973	50,881	228,909	181,242	43,211	47,667
土地	3,950,582	924	1,169	3,950,337	-	-	3,950,337
建設仮勘定	34,361	-	34,361	-	-	-	-
有形固定資産計	9,509,221	443,494	179,292	9,773,423	2,957,157	237,112	6,816,266
無形固定資産							
ソフトウェア	39,202	-	1,476	37,726	37,116	1,881	610
電話加入権	15,306	-	-	15,306	-	-	15,306
施設利用権	36,228	1,136	16,757	20,606	8,354	1,338	12,252
無形固定資産計	90,737	1,136	18,233	73,639	45,471	3,220	28,168
長期前払費用	13,217 (11,391)	2,419 (-)	1,051 (1,051)	14,585 (10,339)	2,143	698	12,442

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

種類	内容	金額(千円)
(増加)		
機械及び装置	太陽光発電設備設置	334,900
貸与資産	レンタカー取得	48,973
(減少)		
建物	空調設備除却分	84,203
貸与資産	レンタカー売却分	50,881

2. 長期前払費用の()内の金額は内数で、建設協力金(家賃相当分)の前払に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,050,000	1,850,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,020,396	934,886	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	40,329	45,128	1.37	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,889,570	1,418,030	0.8	平成27年～ 平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,367	39,070	1.25	平成27年～ 平成29年
合計	5,048,662	4,287,115	-	-

(注) 1. 平均利率は期末残高を使用した加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	485,275	385,276	295,298	176,634
リース債務	25,310	13,760	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	560	470	-	560	470
賞与引当金	15,080	16,960	15,080	-	16,960
役員退職慰労引当金	30,518	2,013	-	-	32,532

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,568
預金の種類	
普通預金	1,133,711
別段預金	455
定期預金	6,084
小計	1,140,251
合計	1,163,820

2)売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ちばぎんDCカード(株)	22,510
フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン(株)	22,000
ちばぎんJCBカード(株)	16,071
(株)ジャックス	10,900
東京電力(株)	10,294
その他	313,756
合計	395,533

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
420,747	14,517,928	14,543,143	395,533	97.4	10.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3)商品

品目	金額(千円)
新車	511,634
中古車	994,995
その他	3,151
合計	1,509,782

4) 部品及び用品

品目	金額(千円)
整備用	131,909
合計	131,909

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
切手・印紙	2,681
印刷物	2,437
商品券	984
販促品	923
制服	186
合計	7,215

6) 販売用不動産

品目	金額(千円)
土地	49,257
合計	49,257

(注) 上記の内、土地の内訳

地域別	面積(㎡)	金額(千円)
千葉県館山市	6,437	15,966
千葉県鴨川市	19,461	13,177
千葉県君津市	2,441	5,915
その他	73,034	14,199
計	101,373	49,257

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン(株)	364,241
ポルシェジャパン(株)	155,805
TCIファイナンス(株)	85,719
フォルクスワーゲン・グループ・ジャパン(株)	23,227
プジョーシトロエンジャポン(株)	10,554
その他	73,633
合計	713,181

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	1,050,000
(株)京葉銀行	400,000
(株)みずほ銀行	400,000
合計	1,850,000

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	469,600
(株)千葉銀行	190,996
(株)三菱東京UFJ銀行	110,010
(株)みずほ銀行	104,280
(株)京葉銀行	60,000
合計	934,886

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	463,260
(株)商工組合中央金庫	120,000
(株)みずほ銀行	474,770
(株)京葉銀行	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	210,000
合計	1,418,030

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	3,388,835	6,674,040	10,364,918	14,466,925
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	220,849	424,930	653,812	958,734
四半期(当期)純利益金額(千円)	135,565	266,361	409,229	595,694
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.18	47.52	73.01	106.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.18	23.34	25.49	33.27

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡を請求する権利以外の権利を有しておりません。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7条1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第40期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第41期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月12日関東財務局長に提出

(第41期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月12日関東財務局長に提出

(第41期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年5月30日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(会計監査人の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

株式会社ファミリー

取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 孝明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファミリーの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ファミリーが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。